

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531227

研究課題名(和文) 市民性概念の歴史的比較教育的分析に基づく市民性教育内容開発

研究課題名(英文) Curriculum Development based on Historical and Comparative Survey of Citizenship Education

研究代表者

釜本 健司 (KAMAMOTO, Takeshi)

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：10435208

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円、(間接経費) 870,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は次の三点にまとめられる。一点目は、今日のイングランドにおける市民性教育の考え方との比較による検討や、戦前・戦後の日本における公民教育内容の史的検討を通して、市民性教育の理論や実践を分析する枠組みを明らかにしたことである。二点目は、今日的な社会的課題の解決に資するとともに、社会的問題に対する思考力の育成をめざす市民性教育の内容論や評価理論についての考え方を提示できたことである。三点目は、市民性教育研究の方法論に関する研究を通して、市民性教育研究の新たな視点と方法を提示できたことである。

研究成果の概要(英文)：The results of this study are summarized in the following three points. First, the framework in this was able to analyze the theory and practice of citizenship education through a historical study on civic education in prewar and postwar Japan, and through a comparison of the idea of citizenship education in England today. Second, this study presented the idea that theories on the content and evaluation of citizenship education aim to provide solutions for social issues by promoting scientific investigation on these issues. Last, this study was able to show a new perspective on citizenship education research.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教科教育学

キーワード：市民性 教育内容開発 教育史 比較教育 市民性教育研究方法論

1. 研究開始当初の背景

市民性教育研究は、すでに多岐にわたる研究目的・内容・方法によってなされてきている。しかし、それらの研究には、理論研究と実践研究に大きな乖離がみられること、実践研究が市民性概念や市民性教育内容の日本の特質を捉えきれていないこと、という二つの課題がある。

理論研究と実践研究の乖離は、これまでの市民性教育研究が諸外国のシティズンシップ教育に関するカリキュラム理論や教育方法論を前提とし、それに依存して進められてきたために起こっているものである。また、実践研究は外国のシティズンシップ教育実践や日本の地理・歴史・公民の内容に寄りかかる形で行われてきているために、日本の特質を捉えるものにならなかったといえる。

このような研究状況の把握に基づき、本研究は、次の二つの側面に焦点をあてた研究を行う。一つ目は、日本の子ども達のもつ市民性意識の特質である。具体的には、子ども達がある市民性の要素に対してどのような認識をもち、それを教師がどこまで取り込んで教育実践を開発しているかという問いに答えることである。二つ目は、日本の学校におけるカリキュラムにみられる市民概念・公民概念の特質である。この課題については、日本の市民性教育関連教科のカリキュラムで、これまでに取り上げられてきた市民性や公民に関する概念を歴史的比較教育的な観点から分析することによって検討していく。

これらの分析検討を通して、現代日本に根ざした市民性教育論の構築をめざす。

2. 研究の目的

本研究は、研究代表者および研究分担者のこれまでの研究を発展させることを目的として実施した。そうした位置づけのもと、内外の市民性教育論における市民性概念の分析を通じた市民性概念の日本の特質の解明、およびそれに基づく教育内容の開発を目的とした。

具体的な研究課題は、日本における市民性意識と市民性教育の史的展開を明らかにする。諸外国における市民性意識と市民性教育論の関係を検討する。諸外国と日本との比較を通じた日本における市民性教育論の特質の三者を解明する。そのうえで、市民性の日本の特質に基づく教育内容開発を手がけることの四点であった。

3. 研究の方法

本研究は、研究の目的で述べた ~ の研究課題を効率的に進めるために、次のような方法をとって行なった。

まず、資料の収集分析と仮説の設定である。具体的には、内外の市民性教育理論に関わる

資料や文献を収集した。そのうえで、収集した資料から日本や英国の市民性教育に関わる単元を分析し、各国の単元に固有の内容概念や教育方法論を析出し、教育方法論と市民性概念の関係を考察した。この考察に基づいて、教育実践と市民性概念を分析する枠組みについての仮説を設定した。

そのうえで、この仮説に基づいて、思考力育成という観点から、教育内容や教育評価枠組みを開発・提案するとともに、市民性教育の担い手にとっての理論の意義という観点から、開発した枠組みを検証した。

4. 研究成果

(1) 市民性概念分析関連

市民性概念の分析については、これまでの研究代表者および研究分担者の研究を発展させる形で展開した。

具体的には、戦前・戦後の日本の公民教育、社会科教育の歴史的展開の中から、市民性教育を構成する概念について考えるとともに、日本のシティズンシップ教育における市民性のとらえ方を英国との比較で明らかにしようとするものであった。

については、戦前公民科成立期の教育内容編成論、戦前期日本の教則や教科書における国土や国家などの概念の取扱いを論じた。

その結果、戦前公民科の教育内容編成論は、成立時に示された教授要目の内容・趣旨を守るとともに、「適宜斟酌」や時事問題の積極的な活用により、教材選択の裁量の活用を推進し、新しく中等学校に成立した公民科の充実を図った点に特徴をもつことが明らかになった。その一方で、教授内容やその基本方針の解釈は教授要目に従いつつ、社会に関する理解よりも国家の独自性の教授を強化するものになっていった。そのため、国家公民としての資質育成を強く促すものとなり、それが、公民科の教授内容の基盤を社会の理解からわが国日本の特質の把握へと変質させていく側面をもつことがうかがえた。

国土・領土に関する概念については、日本の通史や地誌を中心とする内容が確立した1891年小学校教則大綱以降取扱われるようになり、中等学校に公民科が設置された1930年代以降、本格的に教授内容に位置づけられるようになったことを述べたうえで、この頃は拓植や海外発展といった社会的課題と関係づけて扱われていた国土という概念が、戦時体制に入って国民科が設置されると、それ自体を愛護する対象として教授内容の中核を占めるようになったことを明らかにした。また、そのように変化した要因を国土の定義の曖昧さに求め、1930年代初頭の公民科教科書の記述にもそのような性格が現れていたことを明らかにした。

また、戦前・戦後の公民科・社会科を対象として、選挙(投票)や財政という概念の取扱いについても検討した。その結果、選挙制

度や予算・租税制度などの事実のほか、投票を促す働きかけや税の使い道に関心をもつことなど、情意面にまで及ぶ市民性の育成がめざされていたことが明らかになった。

についての研究は、日英両国の市民性教育実践の比較によって実施された。具体的には、英国の場合政治的市民育成へ向けた実態的活動に基づく授業構成がなされ、日本では論理的思考力育成に向けた分析的活動に基づく授業構成がめざされていると、両国の実践のもつ授業構成が大きく異なることを指摘するものであった。また、そうした相違が起こる理由についての検討から、英国の子どもたちは政治的市民意識が明確であるのに対し、日本の子どもたちの市民性の中に儒教的道徳が含まれており、子どもの判断基準の第一は道徳心である、という市民性意識における日本の特質の存在を明らかにした。

(2) 市民性教育内容開発関連

市民性教育内容開発にかかる研究として、本プロジェクトでは、基礎的研究として市民性教育を担う教科の性格や教育内容・授業の分析を手がけ、市民性教育として扱うべき内容・方法や能力の確定、市民性教育内容の開発、市民性教育内容を評価する枠組みの提案、という三側面からなる研究を行った。

については、戦前公民科を修身科や道徳教育との関係から捉えて、現実の社会的問題場面における判断力を重視するようになった教育の先駆けとして戦前公民科の成立・存置の意義を捉えようとした。

また、そうした社会的問題場面における判断や問題解決を通して社会について学ぶ「問題解決学習」についても、長岡文雄実践や福岡駅の実践を手がかりとして明らかにした。

長岡文雄実践については、1951年版『小学校学習指導要領 社会編(試案)』に示されていた「単元学習」の考え方を具体化するという教育史上にみる小学校社会科らしさを体現していた。さらに、そうした歴史的意義にとどまらず、自分たちで考えを作り出し、仲間と自らの学習法を創造し合う授業をめざしたことが、構成主義的学習や公共的市民性育成の視点からも優れた実践として位置づけられるという現代的意義も有していることを述べた。

また、福岡駅実践の分析では、平等意識の受動的獲得がめざされているに過ぎないこと、学習段階で獲得される内容の連続性が十分に保障されていないこと、という限界はあるものの、社会研究学習として魅力的な実践であったことが明らかにされた。その魅力の要因とは、小学生の子どもたちが日々接する現実社会を追究対象としている点と、子どもたち自身の価値観や認識を弁証法的に捉え直すことで社会研究の過程で複数の社会像を構築できた点にあることが明らかになった。なお、本研究の過程で、市民性教育としての高校地理の新しい考え方として、「社会

空間形成としての地理授業」を提案した。

これらの授業分析を踏まえて、これから育成されるべき市民性を備えた人間像を社会形成者とし、「原子力ムラ」の形成過程とその見方について考える実践の開発によって、社会形成者の育成を可能とする構築主義的歴史学習論の特質と可能性を論じた。

さらに、この議論を発展させつつ、文化学習論を媒介として地理と歴史を統合する教育内容と授業構成についても述べた。

一連の研究成果から、日本の特質に基づいて今後必要とされる市民的資質育成の実践は、思考力育成をめざすとして捉えられた。それに基づいて に関する研究を行った。その結果は、次のとおりである。

まず、2001年以來「指導と評価の一体化」が重視されるようになり、第2次世界大戦終了直後の1947年には既に指摘されていた学習評価を学習活動と結びつけて考えるとらえ方が重要度を増していることを述べた。そのうえで、正しい評価方略を用いることの重要性を指摘した。さらに、近年の社会系教科の学習指導においては「思考・判断・表現」が最も重視されるべきとした。

そのうえで、社会的事象の構造を説明する概念的知識を問い、その活用を見とることが市民性育成をめざす社会科のテストにおける良問の要件であるとし、それを実現する手立てとして学習者の経験に根ざした問題場面を設定し、リード文や資料など問題文に含まれる情報の活用を求めるとを挙げた。さらに、このような思考力や技能も見とる評価枠組みを考えることで、社会科の評価テストは教育活動改善に貢献しうると述べた。

(3) 市民性教育研究方法関連

市民性教育研究および社会認識教育学研究の課題として、これまでに行われてきている研究が、社会認識教育で形成がめざされる知識・技能・能力など、学ぶ側に焦点をあてたものが多く、担い手を視野に入れた研究の蓄積が不足していた。

そこで、釜本は、これまでに日本の市民性教育研究・社会認識教育研究で取り上げられることが少なかった市民性教育を担う教師に求められた力量について、歴史的な視点から明らかにし、市民性教育の日本の特質の解明を試みた。具体的には、戦前期の日本において、独学で中等学校教員免許状を得るための国家試験である文検の公民科で出題された公民教育分野の問題から、当時の公民科教師が備えておくべき公民教育内容論の知識の特質と変遷について論じた。これは、市民性教育(史)研究の射程の拡大に資する新たな方法論を模索する研究といえる。

田中は、英国の研究を事例にシティズンシップ教育研究のアプローチを記述的推論アプローチ、因果的推論アプローチ、経験的推論アプローチの三者に類型化し、それぞれのアプローチがもつ目的・内容とその特質、お

よび限界点を論じた。これは、市民性教育の方法論を直接論じることで、日本の市民性教育研究がもつ方法論への認識の深化を試みた研究に位置づけられる。

ここまで述べてきた三つの側面からなる研究は、全体として概観してみると、市民性教育の日本の特質の解明やその特質に基づく内容開発に資するものとなったといえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 8 件)

1. 釜本健司「社会科における市民性育成の展望—公民教育の史的展開を手がかりとして—」新潟県社会科教育学会『社会科の研究』第 19 号, 2014 年, 30~37 頁(査読無)
2. 田中伸・草原和博・渡部竜也・田口紘子・小川正人「日本の社会科教育研究者の研究観と方法論(2)—教科教育学研究者がめざすべき研究スタイルと理想像—」『大阪大谷大学紀要』第 48 巻, 2014 年, 56~75 頁(査読無)
3. 釜本健司「文検公民科にみられた公民教育内容論に関する知識の変容」九州教育学会『九州教育学会研究紀要』第 40 巻, 2013 年, 47~56 頁(査読有)
4. Noboru TANAKA "Teaching about plurality of perspectives: Educational practices in Japanese schools teaching Social Sciences"『The Journal of Social Studies Education』Vol.3, 2013, pp.91-104(査読有)
5. 釜本健司「「修身」との関連にみる戦前「公民科」の変容—雑誌『公民教育』の議論を中心として—」九州教育学会『九州教育学会研究紀要』第 39 巻, 2012 年, 117~124 頁(査読有)
6. 田中伸「英国市民性教育研究の方法論的特質—3つのアプローチにみられる研究目的・内容・方法の特質と課題—」全国社会科教育学会『社会科教育論叢』第 48 集, 2012 年, 87~96 頁(査読有)
7. 釜本健司「戦前「公民科」成立期における教育内容編成論—長倉矯介の所論を中心として—」九州教育学会『九州教育学会研究紀要』第 38 巻, 2011 年, 87~94 頁(査読有)
8. 釜本健司「戦前日本の教育内容確立期における社会系教科課程の構造—1891 年小学校教則大綱における「地理」と「歴史」の場合—」沖縄大学教職支援センター『教職実践研究』第 2 号, 2011 年, 11~20 頁(査読有)

[学会発表](計 11 件)

1. 田中伸「文化研究に基づく地歴総合の論

理 意味理解型文化学習論におけるカリキュラム・授業構成」第 25 回社会系教科教育学会全国研究大会, 大阪教育大学, 2014 年 2 月 9 日(招待無)

2. 釜本健司「我が国の中等公民教育の成立と政治教育の展開—有権者教育とのかかわりの視点から—」第 35 回岡山社会科授業研究会, 岡山大学, 2013 年 12 月 21 日(招待有)
3. 釜本健司「戦前公民科における『国土・領土』の取扱い—『人口と国土』の教科書記述の分析を中心として—」九州教育学会第 65 回大会, 佐賀大学, 2013 年 11 月 23 日(招待無)
4. 釜本健司「学習指導要領における「財政」の取扱いの特徴とその変遷—市民性の構造の視点から—」全国社会科教育学会第 62 回全国研究大会, 山口大学, 2013 年 11 月 10 日(招待無)
5. 釜本健司「戦後日本の中等公民教育における市民性の構造—中学校学習指導要領における政治学習の場合—」全国社会科教育学会第 62 回全国研究大会, 山口大学, 2013 年 11 月 10 日(招待無)
6. Noboru TANAKA "Differences of Citizenship Awareness in Japan and UK- How students argue for controversial issues?" 9th Citzed International Conference, Campus Innovation Center, TOKYO, 2013 年 7 月 14 日(招待無)
7. 釜本健司「社会科における市民性育成の展望—公民教育の史的展開を手がかりとして—」新潟県社会科教育学会平成 24 年度研究大会, 新潟会館, 2013 年 3 月 9 日(招待有)
8. 田中伸「社会形成者を育成する歴史授業の論理—構築主義的学習論の特質と課題—」全国社会科教育学会第 61 回全国研究大会, 岐阜大学, 2012 年 10 月 21 日(招待無)
9. Noboru TANAKA "Methodological differences in Japanese and British research on citizenship education" Children's Identity and Citizenship in Europe, annual conference, University of York, 2012 年 6 月(招待無)
10. 釜本健司「戦後日本の社会科経済学習における市民性の構造—中学校学習指導要領を手がかりとして—」日本教科教育学会第 37 回全国研究大会, 沖縄大学, 2011 年 11 月 13 日(招待無)
11. 釜本健司「戦後日本の社会科政治学習における市民性の構造—中学校学習指導要領を手がかりとして—」日本カリキュラム学会第 22 回大会, 北海道大学, 2011 年 7 月 17 日(招待無)

[図書](計 6 件)

1. 草原和博・渡部竜也編著『国境・国土・

- 領土”教育の論点争点 過去に学び、世界に学び、未来を拓く社会科授業の新提案』明治図書出版，2014年（発行確定）担当部分：釜本健司「戦前の教則における位置づけと取扱い」
2. 二谷貞夫・小林汎・大野一夫・和井田清司・吉田俊弘編『中等社会科ハンドブック—社会・地歴・公民>授業づくりの手引き—』学文社，2013年，総頁数160頁。担当部分：釜本健司「学習評価とは何か，また評価の視点(規準・基準)とは何か大切か」，42～43頁
 3. スティーブ・ソートン(渡部竜也・山田秀和・田中伸・堀田諭訳『教師のゲーティング』春風社，2012年，総頁数266頁
 4. 社会認識教育学会編『新社会科教育学ハンドブック』明治図書出版，2012年，総頁数417頁。担当部分：釜本健司「小学校における社会科授業(1)」，383～391頁，田中伸「小学校における社会科授業(2)」，392～401頁
 5. 全国社会科教育学会編『社会科教育実践ハンドブック』明治図書出版，2011年，総頁数236頁。担当部分：田中伸「社会空間形成としての地理授業」，149～152頁
 6. 片上宗二・木村博一・永田忠道編『混迷の時代!“社会科”はどこへ向かえばよいのか—激動の歴史から未来を模索する—』明治図書出版，2011年，総頁数189頁。担当部分：釜本健司「戦前公民科に見る初期社会科の原型—伊藤博文の修身教育観が内包するもの—」，20～28頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 出願年月日：
 国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 取得年月日：
 国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

釜本 健司 (KAMAMOTO Takeshi)
 新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：10435208

(2) 研究分担者

田中 伸 (TANAKA Noboru)
 大阪大谷大学・教育学部・准教授

研究者番号：70508465

(3) 連携研究者

()

研究者番号：